

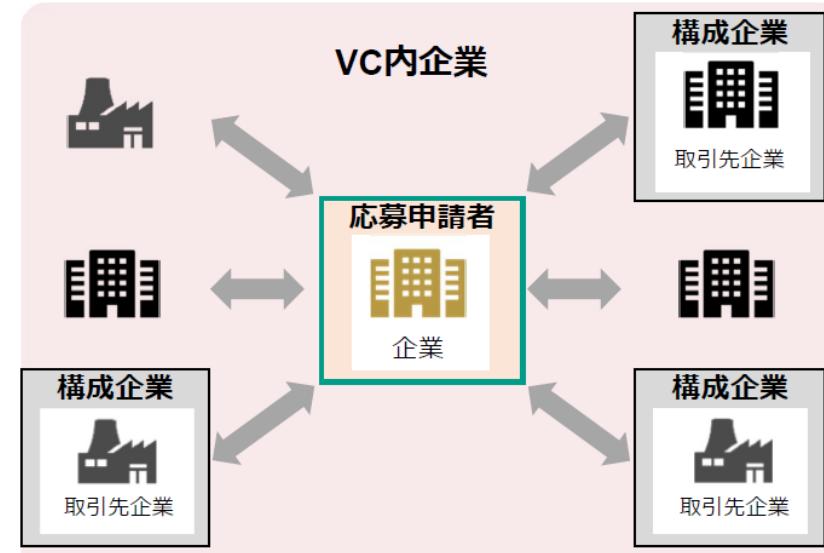
## 本事業に関連する脱炭素推進施策の紹介



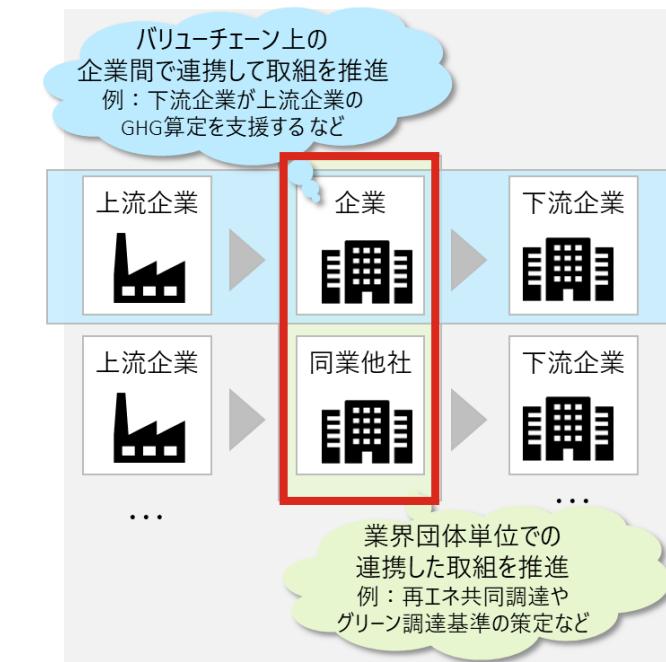
# バリューチェーン全体の排出削減計画策定支援事業

- バリューチェーン（VC）全体での温室効果ガス（GHG）排出量削減に向けては一者の取組だけでなく、複数主体が連携して取り組むことが重要。しかしながら、中小企業においては、知見やリソース不足等の要因により、脱炭素に向けた具体的な取組に課題がある。
- 中小企業を含めたバリューチェーン全体での脱炭素化を進めるために、サプライヤーエンゲージメントを代表とする取引先企業に対しての働きかけの取組をモデル事業を通じて支援。
- また業界におけるScope 3 算定ルールの共通化やバリューチェーン上の企業への依頼方法の統一化などに向けた取組も支援

モデル事業（企業個社の取組支援）



業界単位の支援



# 令和7年度実施モデル事業 支援団体一覧



社名	三起商行株式会社 <b>miki HOUSE</b>	SMC株式会社	株式会社アクタス
業種	子供服及び子どもを取りまくファミリー関連商品の企画・製造・販売	自動制御機器製品の製造加工および販売	インテリア・雑貨の企画・販売
取組内容(予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>衣類のライフサイクルにおいて、GHG排出のホットスポットとされる染色過程を担う主要サプライヤでの削減計画作成を目指す。</li> <li>サプライヤへの意識醸成や排出量算定支援による削減施策検討・削減計画作成支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Scope3削減目標を踏まえ、主要サプライヤでの削減目標設定・削減計画作成を目指す。</li> <li>サプライヤの排出量算定支援、省エネ診断等による削減施策検討・削減計画作成支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SBTエンゲージメント目標を踏まえ、主要サプライヤでの削減目標設定を目指す。</li> <li>サプライヤへの意識醸成や排出量算定支援、算定結果を踏まえた削減目標設定支援を行う。</li> </ul>
参加団体	<p>畜産</p> <p><b>全農</b> ZEN-NOH<sup>®</sup></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>代表：全国農業協同組合連合会</li> <li>構成メンバー：日本ハム株式会社、プリマハム株式会社、スターゼン株式会社、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社</li> </ul>	<p>製薬</p> <p><b>製薬協</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>代表：日本製薬工業協会</li> <li>構成メンバー：アステラス製薬株式会社、アストラゼネカ株式会社、エーザイ株式会社、キッセイ薬品工業株式会社、サノフィ株式会社、参天製薬株式会社、塩野義製薬株式会社、第一三共株式会社、武田薬品工業株式会社、中外製薬株式会社、日本新薬株式会社、Meiji Seika フルマ株式会社</li> </ul>	<p>衛生用品</p> <p><b>JHPIA</b> Japan Hygiene Products Industry Association</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>代表：一般社団法人 日本衛生材料工業連合会</li> <li>構成メンバー：紙おむつ会員企業各社</li> </ul>
業種	畜産物の生産・加工および流通	新薬の創製等	衛生材料、衛生用品の製造販売等
取組内容(予定)	畜産業界のバリューチェーン全体の脱炭素化に向け、カテゴリ1・5の1次データ化を前提としたScope3算定ルールのガイドライン策定に取り組む。	製薬業界のScope3算定ルールやサプライヤーエンゲージメント方針など、業界共通ガイドライン・フォーマットを整備する。 1次データ取得方法やデータ共有インフラの課題も整理。	紙おむつ業界でScope3排出量削減のため、業界共通の算定ガイドライン（1次データ取得を含む）策定を検討する。

# バリューチェーン全体の脱炭素化に向けたエンゲージメント実践ガイド



モデル事業結果を踏まえ、取引先企業への働きかけ方法についてまとめたガイドブックを作成



## ガイドブック

### 第1章 本ガイドの目的と位置づけ

(参考) サプライチェーン排出量

### 第2章 バリューチェーン全体の脱炭素化に向けた エンゲージメント実践ガイド

#### 第1節 エンゲージメント方針の決定

- (1) 脱炭素経営方針・削減目標の設定
- (2) エンゲージメントの目的・内容の決定
- (3) エンゲージメントの推進体制の構築
- (4) エンゲージメントの対象の設定
- (5) 取引先への支援策の検討
- (6) エンゲージメントのタイムラインの検討

#### 第2節 取引先の意識醸成

- (1) 取引先への依頼事項の決定
- (2) 取引先への説明・協力依頼
- (3) 取引先との合意形成

#### 第3節 取引先の排出量算定・ 自社サプライチェーン排出量算定への反映

- (1) 算定に向けた取引先側の体制構築
- (2) 取引先の算定支援
- (3) サプライチェーン排出量の把握

#### 第4節 連携した削減計画の作成・実行

- (1) 削減対象・目標の検討
- (2) 削減手法の検討
- (3) 取引先の巻き込み
- (4) 削減施策の実行

#### 第5節 取組の発信・発展

- (1) 自社の取組を発信する
- (2) 自社の取組を発展させる

### 第3章 業界による取組の推進

- (1) 業界として取り組むメリットの確認

- (2) 業界の機運醸成

- (3) 業界による取組の検討

### 第4章 終わりに

#### Appendix 作成資料イメージ

- (1) 意識醸成研修資料

- (2) 算定研修資料

- (3) 算定ツール

(参考) 本ガイドラインの検討体制

詳しくはこちらを  
ご参照ください。



[VC\\_guide.pdf](#)

# 1次データを活用したサプライチェーン排出量算定ガイド



- 事業者の排出削減努力を反映する目的とした1次データの活用ガイドラインを作成し、2025年3月末に公表Scope3のカテゴリ1に焦点を絞り、算定事業者がサプライヤーから入手した1次データ(※)を用いて、Scope3算定はどう反映させていくかに関する方法論について整理

(※)ここではサプライヤーから直接入手したデータを1次データとしている

1次データを活用したサプライチェーン排出量算定ガイド  
-「削減努力が反映されるScope3排出量算定」へ -  
(Ver1.0)



2025(令和7)年3月  
環境省

## 第1章 はじめに

本ガイドの背景と目的、想定する読み手と使い方、位置づけや対象範囲について説明しています。

## 第2章 用語の定義

本ガイドで使用する用語の定義を説明しています。

## 第3章 1次データを活用した排出量算定の重要性

ネットゼロ達成に向けて、1次データを活用したScope3排出量算定がなぜ重要なのかを、2次データを利用した算定方式の課題も交えて説明しています。

## 第4章 1次データを活用した排出量算定の考え方

Scope3排出量算定で活用できる1次データの定義や、どのような場合に1次データの活用を検討すべきか、1次データの種類（製品ベース排出量データ、組織ベース排出量データ）等を説明しています。

## 第5章 1次データを活用した排出量算定の具体的な手順

1次データの種類（製品ベース排出量データ、組織ベース排出量データ）ごとに、具体的なScope3排出量算定の手順を説明しています。

## 第6章 1次データを活用したScope3排出量の保証・検証

1次データを活用したScope3排出量算定の保証・検証を受ける場合の留意点を説明しています。

## 第7章 1次データ活用に関するQ&A

本ガイドの内容をQ&A形式で説明しています。

■ サプライサイドでの脱炭素に資する投資や調達先選択を中小含めたバリューチェーン全体で推進することと、その結果生み出されるグリーン製品の需要を顕在化させることを両輪で進めることが必要。何がボトルネックで、どのような施策が必要かを検討するため、本年5月より「グリーン製品の需要創出等によるバリューチェーン全体の脱炭素化に向けた検討会」を開始。9月に中間とりまとめを実施。



## ① サプライサイドの企業・製品の排出量の算定

- 中小企業含めたサプライサイド企業のCO<sub>2</sub>排出量や製品カーボンフットプリント等の算定を進めるために、どのような施策が必要か。

## ② バリューチェーン全体の排出削減

- バリューチェーン全体の排出削減に向けて、省エネ・再エネ、調達先選択等の行動を促すために、どのような施策が必要か。

## ③ グリーン製品・サービスの見える化

- どのような製品・サービスの需要を創出していかか。
- どのようにグリーン製品・サービスを消費者に対して分かりやすく訴求するか。

## ④ 消費者の需要喚起

- グリーン製品・サービスに対する消費者の需要を喚起するために、どのような施策が必要か。

### A) 現状と課題

- 企業はどこまで取組を進めてきたか
- 消費者の意識や購買行動の現状
- ビジョン達成に向け、埋めなければならないギャップはどこか

### B) 課題克服のボトルネック

- 各課題について、その課題が残る原因は、どこにあると考えるか
  - 人材、資金、ルール、ツール…

### C) 対策の方向性

- 左記ボトルネックに対し、官民で取り組むべき点は何か
- そのうち特に、政府として取り組むべき施策の方向性は



【令和8年度要求額 1,901百万円（新規）】

環境省

モデル事業支援やガイドブック作成により、バリューチェーンでの企業の脱炭素経営を普及・高度化し、脱炭素化と競争力強化を図ります。

## 1. 事業目的

グローバルにESG金融が拡大する中、バリューチェーン全体の排出量が企業価値に影響し得ることから、中小企業を含むバリューチェーン全体での企業の脱炭素経営（気候変動対策の観点を織り込んだ企業経営）を普及・高度化し、企業の脱炭素化と競争力強化を図る。これにより、国内外からESG金融を呼び込み、我が国における「経済と環境の好循環」の実現を目指す。

## 2. 事業内容

以下の事業を有機的に連携させながら実施し、脱炭素経営の取組を中小企業を含むバリューチェーン全体の企業の経営や実際に落とし込むとともに、その取組が評価されるために必要な環境整備を行う。

### (1) バリューチェーンの脱炭素化促進事業

- ① バリューチェーン全体での脱炭素化促進情報発信支援事業
- ② 製品・サービスの排出量見える化・削減支援事業
- ③ 脱炭素経営の戦略策定・情報開示等支援事業

### (2) 中小企業向け脱炭素経営実践促進事業

- ① 地域ぐるみの中小企業支援体制構築事業
- ② バリューチェーン全体の排出削減計画策定支援事業

### (3) 排出量算定・データ共有の基盤整備事業

- ① 「省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム」保守運用・改修等事業

### (4) バリューチェーンの脱炭素化に資する新たな再エネ導入モデル構築事業

- ① バリューチェーンの脱炭素化に資する新たな再エネ導入モデル構築事業
- ② 新たな事業モデルの水平展開に向けた方法論整備

## 3. 事業スキーム

- 事業形態： 委託事業
- 委託先： 民間事業者・団体
- 実施期間： 令和8年度～令和10年度

## 4. 事業イメージ

